

第 10 回 静岡市社会の大きな力と知を活かした根拠と共感に基づく市政変革研究会 会議録	
開 催 日 時	令和 8 年 6 月 30 日（火） 9：30～12：00
開 催 場 所	静岡市役所 新館 8 階 市長公室
出 席 者	青木成樹委員、朝比奈一郎委員、芦川敏洋委員、池田恵子委員、内田晴久委員、酒井敏委員、神成淳司委員、高尾真紀子委員、橋本正洋会長、水谷洋一委員、森川高行委員、山岸祐己委員
欠 席 者	黒石匡昭委員
要 旨	【次第 1 開会】 【次第 2 市長挨拶】 ・研究会での取組をきっかけに、職員の政策形成力、政策執行力の向上に繋がっている。 ・委員の皆様との議論が職員の力になっており、非常に感謝している。 【次第 3 会長挨拶】 ・研究会は 4 年目に入り、成果も出てきていると感じている。 ・静岡市政は課題も多く、すべてをここで解決できるわけではないが、解決に向けて委員の皆様にはご助力いただきたい。 【次第 4 事務局説明（進め方 等）】資料 1 事務局から資料 1 に基づき、「研究会の進め方」について説明 【次第 5 分科会報告】資料 2-1、2-2 ・前年度から継続の分科会のうち「新共助社会」「市民の声を聴くシステム」「DX 都市・交通」「GX 脱炭素社会」「持続可能な食」の 5 つの分科会について、資料 2-1 を用いて事務局から一括して報告（質疑・意見等なし） ・本年度から組織改正により取組の強化を図っている「人口減少対策」、具体的な取組の方針が定められるなど大幅な進捗が確認された「産業構造」、本年度から新たに設置した「次世代行政サービス」の 3 つの分科会について、資料 2-2 を用いて分科会職員から報告（委員からの意見については以下のとおり） （1）人口減少対策分科会 <山岸委員> ・継続してジェンダーギャップ等の課題もあると思うが、個人的には「雇用」が最重要であると思う。雇用や産業が、高校生や大学生からするとぼやけて見えるのが一番の要因。静岡でどう働くかというところが見えてこない以上は、それ以外の取組は効いてこない。 ・浜松市では「JOB EXPO」という地元企業 160 社が集まっての高校生向け交流イベントが開催されていたり、県西部 10 大学との協議体設立によって大学間の単位互換等が推進されたりと、先行的に取り組んでいる状況にある。ただし、若年層人口や生産年齢人口の規模に

差が出てきている中で、浜松市と同じことをやってもどうかと思うので、中核市という気持ちで別の方向性の雇用対策に取り組む方が良い。

<青木委員>

- ・高校や大学の先生は進学とか就職の情報データがあると思うので、高校の先生がどう生徒の相談に乗っているか、大学の先生がどう就職の相談に乗っているかなどを確認してみたらよい。データは2時点、3時点とあったほうがよいが、難しいとも思うので、まずはそういったヒアリング調査をやってみるとよい。
- ・都道府県別ジェンダーギャップについて、経済分野で静岡県は44位。フルタイムの労働者の男女の賃金格差は最下位。学生が見たら差が大きいように感じると思うが、実際にはそこまでの差はないと思うため、どのような調査方法で、こういったデータで順位を出しているか調べた方がよい。
- ・産業構造分科会と情報共有することは良い試みだと思うので、単に情報共有することではなく、お互いに必要なデータを要求し合うとか、高め合っていてほしいと思う。

<朝比奈委員>

- ・首都圏との給与格差拡大について、ちょっと前に、ユニクロや東京海上の新卒入社の社員の初任給は月額30~40万などとなって話題になったが、最近では、普通の企業でもそういう給料水準のところができて、徐々に増えている。ここ2、3年で上昇している。ちょっとした差なら地域の差で説明できるが、初任給から700~800万円もらえるのと400~500万円では差がありすぎる。静岡でも、結構儲かっていて、労働分配率を上げ、特に賃金を上げる余地がある企業もあると思う。行政の介入となるとやりすぎだが、労働分配率を上げて、特に賃金を上げていかないと、都会の企業に負けてしまう、とアドバイスしていくことが肝要。できるだけ賃金に回すことをどう政策としてやるか。
- ・産業と大学にまだ大きな懸隔がある。大学は教育機関なのでお金のことは、、と敬遠する傾向があり、産業側は、大学では実用的な人材は出来ないと先入観が強すぎる。世界的には、TSMC、サムスンなどが大学にいわば企業学科を作って、即戦力を養成するなど、大学と企業のコラボレーションが進んでいる。経産省と文科省も最近は協力を進めていて、新潟大でオイシックスの学科が誕生するなどの事例が生まれている。静岡市役所でも同様に教育委員会と経済部局が更に連携を深めていくことが重要なのではないか。
- ・ジェンダー問題は大事ではないとは言わないが、世代が変わるにつれて、徐々に解消してきている。私の子どもの世代の生徒会役員や学級委員は、むしろ女性がやっていることが多く、隔世の感がある。現在の改革を粛々と進めて行けば、自然に女性活躍が進むので、この分野に全精力をつぎ込んで取り組むというよりは、背中を押すくらいにして、より難しい課題に取り組んでいくことが重要だと考える。総理も財務大臣も首都の首長も全て女性という国（現在の日本）は世界的にも珍しい。
- ・理工科系人材の方が就職しやすいとして、エンジニア系の人材育成を進めてきたが、アメリカ等の例を見ると、中途半端なエンジニアが就職できなくなっている。エンジニアよりもエッセンシャルワーカーの方が稼げるような時代。静岡市は農業という強い土台があるので、例えば農業など、将来どういう職業にニーズが集まるのか、よく研究して取り組むことは大事である。
- ・若い人が、一度、都会や世界を見てみたいと飛び出して行くこと、ネガティブに書けば「流出」してしまうことは仕方がない。ただ、流出した人が戻りやすい、戻りたくなるような

仕組み作りが大事。隗よりはじめよ、ということで、例えば神戸市では、神戸市役所の採用を令和5年度から、新卒と経験者採用で半々としている。

<池田委員>

- ・ジェンダーの格差はそれそのものを議論することも大事だが、産業雇用を分析する際の1つの分析視点。研究の精度を上げる細分化した分析の視点と考えていただきたい。資料2-2も、男女別で細分化したデータで確認すれば、現実を見られるのではないかな。ジェンダーは分析概念と捉え、しっかりと現実を見てほしい。そういったことを確保してほしい。
- ・ジェンダー格差は重要で根深い課題である。「現状の改革を進めれば自然と女性活躍が進むから、5～10年で解消するような問題だ」という発言があったが、あまりに楽観的であり、とてもそうは思えない。そういった問題の捉え方では、格差の解消はなかなか進まない。学術的に分析概念としてとらえ、分析を行ってほしい。

(2) 産業構造分科会

<青木委員>

- ・もともとは人口減少分科会から、雇用・産業をどのように考えるかをきっかけに立ち上がった。静岡市にとっての将来の産業構造、新しい産業構造をどう考えていくか、本日後半のディスカッションで各委員から多くの意見が出ると思われるので、幅広く取り組んで具体的に議論していけたらと考えている。
- ・アンケートの結果はクロス集計をして、土地の制約など、調査でわかったこともあるので、回答のあった企業にはヒアリングを実施してほしい。
- ・従来の産業連関表による経済波及効果の評価指標は経済価値であって、その他にも環境価値や社会的価値（人々の交流による価値）など、そういったものをどうとらえるかが大事である。それを測るものとして社会的インパクト評価が挙げられるが、評価としてはなかなか確立されたものではないので、色々な事例を集めて、従来の産業連関表の評価と何が違うのか、指標としてどちらが適しているのか、特徴を把握しながら使い分けをしていただきたい。評価の対象が社会的インパクト評価は、環境と社会評価になるが、因果関係がまだあやふやなので、いろいろな事例を踏まえてやっていければと考えている。

<朝比奈委員>

- ・市長がおっしゃるとおり、企業目線でいうと、これから社屋や工場を広げようと思っても、土地やオフィスが足りないという制約があることが、この議論の大きな出発点の一つ。対象企業をピックアップして、相当密にヒアリングした方がよい。そこが鍵になる。
- ・別紙資料について、興味深く拝見した。東静岡駅を取り囲むようにアリーナやグランシップがあり、Mark Is という商業施設もある。最近バンダイの新工場も出来、また、新たに県立図書館も誕生する。そういった諸施設が互いに連携するようにして、どのようにして街全体の魅力を高められるか。市の事業であるアリーナの誕生ということを起点として考えるのも面白い。
- ・今後、どのような企業が成長するのか、正しく予想することはなかなか難しい。ブラックスワンのように、突然変異的に出てくることもある。今、抹茶やラーメンが世界的にブームとなっているが、20年前にこの事態を予想していた人はほぼいないと思う。歴史を紐解けば、アメリカのコーヒー文化もたかだか100年くらいで広まった話であり、いずれ抹茶

がコーヒーを抜く世の中が来るかもしれない（来ないかもしれない）。インクリメンタルな分析をしても抹茶ブームがここまでとは予想できなかったでしょうし、したがって、行政が予断を持ちすぎることではなく、頑張っている民間、特にスタートアップをサポートする、という姿勢が大事。大人はお茶なんて流行らないと思うかもしれないが、読めないところの産業の土壌をどう作るかが大事。

<芦川委員>

- ・今後成長が見込まれる産業や見込まれる企業が把握できていないことについて、市内で元気な企業や産業がどういう傾向にあるか、どんな課題があるか、行政としてどんな支援ができるかを抽出するためのアンケート。アンケートの精度を上げる努力も必要。
- ・企業実態の把握の仮説検証については、バイアスがかからないよう配慮する。クロス分析の所でも、新規事業の展開の意向について、どんな設備投資をしているのかなど抽出できればと思い、アドバイスした。
- ・担当レベルで、市内で元気のある企業について把握しながらその傾向を押さえたい。
- ・傾向含めて分析するのが目的ではないので、新たな方向性が示せる、成長につながるような政策を出せるようにしていきたい。

<山岸委員>

- ・静岡市は浜松市と比べても製造業と情報産業が非常に集積している地域である。大黒柱の製造業があつてこそ、他の産業が成長していく余地が生まれる。ただし、特に家電や車産業を中心として、製造業は現在共通してデジタル赤字の問題があり、市内企業もおそらく市外・県外にソフトウェア部分の多くを依存しており、ローカルで補えていない。額だけで見ると、情報通信業はそんなに高く無く見えるが、実は県内シェアで言っても5割は持っているはず。しかし、製造業の仕事を積極的に請け負っていないであろうことは産業連関表からわかっており、メーカー側もローカルで発注しようとしても選択肢が限られていることが示唆される。ソフトウェアと言ってもここで指しているのはハードウェアの制御や機能安全等に関わるものであり、今後ますます付加価値が高くなるとされるため、市内で携わっている企業が少ないのはかなりの痛手。ものづくりをするための企業が集積していながら、製造業と情報産業という重要な両輪が違う方向を向いていることがわかってきたので、その対策を取らなければいけない。
- ・懸念すべきは製造業と情報産業の集積が崩れること。生産年齢人口の急減と相まって、「静岡市ではできない」となってしまうことが最も恐ろしい状況である。

<橋本委員>

- ・まずは企業実態の把握が最も大事。統計やデータベースの既存データも踏まえた上で、静岡市にもたくさんあるだろう元気のある企業を市長に紹介いただくとよい。市から出た企業へのアンケートも実施したが、静岡市に居続けている企業へのアンケートも大事。データだけでなく、経営者の考えも合わせながらどのあたりの企業が次の産業を動かすのかの分析をし、山岸先生もおっしゃられた危機的な状況が起きないようにしないといけない。
- ・静岡市の現状と、今後のあるべき姿を描いてほしいと思う。

(3) 次世代行政サービス

<池田委員>

- ・ BCP の日常化について、立地からマスト。1 点意識したいこととして、職員も被災するという。国が定める行政の BCP は、職員を守るという観点の内容がない。清水の立地だから、その視点を入れてほしい。災害時の支援が必要な状態であっても職員が休憩できるような仕組みを考えるとよい。

<神成委員>

- ・ 行政における BCP という観点からは、災害の際に必要とされる行政サービスを踏まえた上で、最低限どのシステムを稼働させる必要があるかを考えて、電源供給を検討する必要がある。
- ・ また、災害以外にも、例えば、選挙への対応は一定期間ごとに必要とされ、その度に莫大な労力を同じように繰り返しかけているのではないか。繰り返し実施される内容であれば、きちんと省力化を見据えた上での対応方策を検討すべき。今後は人手が足りなくなるので、人手に必要以上に頼らないという観点での検討も BCP という観点から考える必要がある。
- ・ また、セキュリティについては、様々なオフィスや公的サービスの担い手のところで情報漏洩や機器盗難といった事案が生じている。市民の大切な情報を扱うという観点からも、窓口など市民の方に入っていただく場所と、政策を検討する場では、きちんとセキュリティレベルを分けて、ゾーニングをしておくことが今後ますます必要になる。これは、災害時のことも考慮しなければいけないし、そもそも、セキュリティに関して、現状では、警備員の配置など、人手に頼りすぎではないか。物理空間におけるアクセス制御を人手だけで頼るのはコスト的にも人手的にも見直すべき。人為的なミスなども考慮し、システムに置き換えられるところは置き換えることが重要。
- ・ マネジメントコストの最小化も考えるべき。より具体的には、行政サービスをマネジメントするために必要とされるバックオフィスを最小限にしたい。人材は、バックオフィスではなく、フロントオフィスや政策推進に当てたい。それが働き方改革にも繋がる。

<橋本委員>

- ・ ワンストップサービスやデジタル化については記載や言及があまりないが、継続して実施していくという認識でよい。

<神成委員>

- ・ ワンストップサービスやデジタル化については、研究ではなく実装に入っている。これは記載や言及がなくとも継続して進めていくという認識でよい。新たに検討すべき点があるとすれば、先ほど申し上げた、マネジメントコストの最小化の議論の中に含まれると認識している。

【次第6 市政変革ディスカッション】

テーマ① 稼ぐ都市への転換

<市長>

- ・ 産業構造で議論があったが、「稼ぐ都市への転換」はマクロではなく、個人所得を重要視している。個人が稼ぐことができる都市にしないと、幸せになりにくいし、人口も流出する状況にある。
- ・ 市の人口減少については、危機的な状況にあるが、職員も認識していなかった。2022 年の

国勢調査の結果で政令市の中で突出して悪いことが判明した。これまで政令市の中で人口減少が厳しいのは新潟市、北九州市、静岡市の3市であったが、今回静岡市の人口減少は新潟市と北九州市と比較して1%ポイントさらに悪いことが知れ渡った。人口減少は年代の上の人も含めてのデータなので、1番の課題は子どもが生まれていないこと。市立高校の再編などでは反対意見もあるが、現実をみると、今の0歳児は3,303人。今の高校の入学人数は5,700人ほどだが、15年後の入学人数は3,303人でほぼ確定の状況にある。15年で半減するという状況で、それぐらいの危機感を持って人口減少対策に取り組まなければいけない。そして生産年齢人口が大幅に減少するので、それも考えなければならない。

- ・市内大手企業の採用も厳しい状況。静岡大学の学生は市内に残らず、ほとんどとれない。
- ・企業立地の関係では、バンダイが大きな工場を建てて、いろいろなものを供給しないとならないが、そのものの供給の都合から工場や施設を拡張したいと言っても土地がなく、なかなか思うように進まない。
- ・オフィス不足については、ある企業が市内でオフィスを探していたが、1年経っても決まらない。オフィスの空室率は政令市最低で、最後の供給があった年は2017年。このようなまちが成長するわけがない。マクロの政策を誤ると（土地全体の供給、オフィスの供給をどうするかを考えないで進めていると）何が起きるかということがわかる。
- ・生まれる人が極端に減っているため、外から移住してもらわないと、人口回復はできない状況。1990年に人口ピークを迎えてから35年以上経過し、若い世代がどんどん減っている。その世代から生まれる子も少ないため、掛け算で生まれる子も少なくなっている。
- ・どうすればいいかというと、人の行動に注目することが大事。なぜこのまちに残らないのか、なぜ他のまちの会社を選択したのかについては、朝比奈委員のお話のとおり給料の差が大きくそれが大きな原因になっている。どれだけ違うのか分析しないと、未来がない。
- ・一方で市内にも採用に困っていない企業はある。それがなぜかということを分析すると理由がわかってくるはずで、そういった1つ1つに着目しないといけない。
- ・また、マッチングアプリをきっかけに首都圏への流出が発生しているとも聞く。首都圏に住む人の方が給与水準も高く、どうしてもそちらが選ばれる傾向にある。
- ・そういった様々な要因を分析していかないと、結果が出ないと思っている。

<神成委員>

- ・市役所の職員をはじめ、我々委員も、自分ごととして、このテーマについて考える必要がある。外部のコンサルに相談する必要はない。コンサルに頼んでも、出てくる議論はほぼAIで賄える。より具体的には、自分たちが住みたい街、働きたい場所を作れるかどうか。市役所の働き方改革はその第一歩だと思い、取り組んでいる。市役所がこの地域で一番働きやすい職場にできたら、優秀な人材が市役所にどんどん増える。地元の大学の学生が、静岡市で働くのが一番だと思える場所、産業をどうやって作るのか。誰かがやってくれることはないの、自分ごとで議論をしなければいけない。東京一極集中が進む中、地域は人の取り合い競争になることは間違いない。どこで勝っていくのか。単純な給料だけでなく、将来的な伸び代、可能性を見据えた議論を進めたい。地元就職させたかったら自分たちで作らないといけない。地域のリソースは限られており、実現のためには、取捨選択も必要になるかもしれない。それが求められている時代であるという認識だ。
- ・大切なことは3つ。1つ目は、人口減少への対応。例えば、農業従事者はこの25年で200万人から100万人に減少した。担い手不足ではあるが、同時に広大な土地を利活用した農

業で成功する可能性もある。従来の常識に阻まれることなく、勝機を見出したい。2つ目は、テクノロジーの変化を踏まえた上で、その効果的な利活用を検討していく必要があるという点。最近ではAIが社会全般に大きな影響を与えてきているが、効果的に利活用されている事例は驚くほど少ない。AIに振り回され、気がついたらイノベーションが不足し、誰もが中庸な話ばかりしていないか。テクノロジーを、イノベーションを生み出す仕組みにどのように取り入れていくのかという点。3つ目は、静岡ならではの強さを見出すことが必要であるという点。既存産業を含めたこの地域のリソースをどのように活かすか。地域の独自リソースを活かさない、競合地域と同じ土俵で戦うことになり、競争は激化する。不必要な競争に巻き込まれればこちらのリソースを消費するし、負けることもある。競争をしない戦略が重要。

- ・例えば、静岡の地域リソースとしてまず考えられるものに、食分野がある。より詳細には、食文化産業である。食文化産業に関しては、経産省の若手プロジェクト PIVOT がこの春に詳細なレポートをまとめている。食文化産業として、文化としての立ち位置も加えることが重要で、新たなブルーオーシャンとして位置付けられている。人の行動変容に、文化は重要な役割を果たす。市長も食産業に関してはかなり取り組んでおられるが、さらに文化の視座も加え発展させていくことが望ましいだろう。
- ・もう1つ、これは必ずしも地域リソースという議論だけに枠を狭めるものではないが、注目すべきなのは、例えばこれから成長が期待される教育市場である。世界的にも子供1人あたりの教育コストは増大しており、STEAM教育だけでも、2040年頃の世界市場規模が4000億ドルを超えることが予想されている。伸び代がある産業に着目したい。

<酒井委員>

- ・以前からGoogleとかMicrosoftとか、いわゆるグローバル企業が、哲学者やアーティストを役員として採用して、経営判断などをしているという話を聞いていたが、最近では日本企業でも似たようなことが出ているようで、哲学者や文化人類学者を雇い、社員研修等に携わるコンサルみたいなものを大学の先生が始めたということを経験よく聞く。
- ・社会の変化が激しく、法整備がついていけていないため、法律守ればいいということではなく、自然法主義として倫理的に行動していかないと危ない。自分の活動が社会のためにならないとモラルハザードになる。
- ・「目標を持つと目標に至らない」とも言われる。「目標のパラドックス」という言葉を使うが、KPIのような具体的な目標を掲げてしまうと、袋小路に入ってしまう。そういったところに哲学などを応用しようとしている。中小企業の方の話を聞くと、そういう人たちの発想としてはそういうことをやっているような気がする。アンチテーゼを取り込んでアウフヘーベンにしていくということになるが、静岡にはそういう文化みたいなものがある。
- ・リソースフルネスという言葉がある。リソースとは物理的な資源だけでなく、人材や知識などあらゆるものを含む。ただ多く持っているということではなく、足りないものがあっても工夫して何とかするという力。そういったことが求められている中で、静岡はリソースフルな状態にあると考える。みんな気が付いていないだけで、うまく言語化していけばブランディング化につながるものと考えている。
- ・魅力的にうつれば外から人が来てくれるだろうし、中の人もそれに気づけば幸せになる。直接的な目標にはならないかもしれないが、まわりまわってそういったところに行くのも静岡らしく、そういうところを考えるのも重要ではないかなと思う。

<朝比奈委員>

- ・北九州市では、2024 年に 60 年ぶりに人口の社会増を達成し、25 年も達成して 2 年連続の増となった。
- ・1 人あたり GDP の高い国は、ルクセンブルク、スイス、シンガポール、アイスランド、アイルランドなどの小国が多いが、人口的に言えば、静岡市くらいのところもある（ルクセンブルクなど）。ポイントは 3 つあり、稼ぐという視点で言えば、特に、①シンボリックな戦略産業を作る、②オープンネス（人の往来）、③リスクリングの強化、以下、3 つの視点で述べたい。
- ・1 つ目のシンボリックな戦略産業だが、一流企業は勝手に頑張って伸びていることが多いので、行政も干渉する必要があまりない。そうした企業が世間から見てシンボリックになっていけば、その企業を PR したり、街の活性化のためにより積極的な協力を仰いだりすれば良い。そうしたシンボリックな企業に紐づく形での企業群をどう育てるかが自治体の役目。住民・行政職員・内外の企業が、あるテーマについて語らってコミュニティビジネス的なものが誕生することもある。企業もありがたいし、行政職員も勉強になるし、市民にもメリットがある話。
- ・2 つ目はオープンネス。人のまじわり。市長も新しい企業に来てもらうことの重要性を強調されていたが、おもしろい人が集まっているところには企業や人も集まる。静岡はそういった人がいると思うので、面白い人の見える化、対外 PR をしていくとよい。
- ・3 つ目は、リスクリング。日本は社会人になった途端に学ばない。アメリカでは会計士より配管工の方が儲かるなどの動きもある。リスクリングしていけば、可能性が広がる。先ほどの会計士から配管工の例のように、職業に貴賤は無いので、ニーズのある方に行くべく、学びなおしをして行く文化が大事。

<芦川委員>

- ・スタートアップエコシステムなどは産業構造分科会でしっかりやる。地域資源として、清水港や海洋産業などキーワードがある中で「清水港」は国内でも 24 時間 365 日稼働している特色ある港湾。輸出港でありながら、半分は輸入も行っている。かつて、外貨を稼いでいたお茶や水産缶詰、木材などは、円安の影響もあり復活の可能性はある。もう 1 つは大型クルーズ船。経済効果を生むものとして、そこは 1 つのターゲットであると思っている。

<森川委員>

- ・人口減少について、18 歳で首都圏に転出してしまうのは仕方がない。仕事でもマッチングアプリでも、所得の高い首都圏が選択される傾向は、そうならないようにする努力は必要だが、しょうがないこと。
- ・人生の転機は 30、40 歳とかにある。親の介護や、東京で結婚したが疲れて静岡に居を構えるなど、セカンドキャリア、セカンドハウジングなどの地としても、地理的条件を考えれば可能性があると思う。
- ・まずは地理的条件を活かして関係人口を増やすことが大事。また、住環境の改善も必要で、教育の視点では、良い学校がないと帰ってこない。職の視点では、レジ打ちしかないなど限定されていけば帰ってこない。それらの充実など、セカンドキャリア、セカンドハウジングで選ばれるための政策が必要となってくるのではないかな。

テーマ② 市民が幸せを感じられる都市像

<市長>

- ・ 幸せは客観評価と主観評価があるが、静岡市は客観評価の方は悪くないが、個人がどう感じているかで言うと満足していない状況にある。そこを分析した上で、今住んでいる人が幸せを感じられるようにすることが大事。そうすると、主観の評価を上げないと市民に幸せを感じてもらえない。そのために何をすればよいか分析する必要があると考えている。
- ・ また、戻ってくるという観点では、静岡は住宅価格が高い。土地を供給しておらず、住宅地が不足している状況にある。人口は減少しているが世帯数は伸びている。需要はあるのに、宅地供給していないため値段が上がっていくという構造になっている。そこを弱点としていたが、今はチャンスがあり、空き家が増えている。空き家をどう活用するかを考えると、安い値段で若い世代に良い住宅が供給できる時代がくるのではないかと考えている。

<高尾委員>

- ・ 人口減少について、静岡市の場合、今ほど急激な人口減少を抑えるだけのポテンシャルはあると考えている。とはいえ、日本全体の人口が減っている中で、静岡市の人口減少を止められるものはない。今後考えるべきは、人口減少しても幸せな、ウェルビーイングが高まるまちをどうやって作っていくのかということである。
- ・ 何が幸せかというものは人によってちがうが、これまで地域幸福度調査を実施してきた結果から言えることを3つほどコメントしたい。
- ・ 1つ目は、地区別に特徴があること。清水区については地域のつながりという面での満足度は他の区より高いが、全体的な満足度・幸福度が低く、今後いろいろな政策が行われることと思うが、ここは注目すべき点だと思う。
- ・ 2つ目は、幸福度指標の因子を分析したが、「多様性と寛容」の因子は低い数値であるが、性別・年齢別で格差がある。この因子の中には「女性が活躍できる」、「若者が活躍できる」という項目がある。静岡市のこの因子の偏差値を年代別・性別で見ると、10～30代だと35.8、この年代の女性はもっと低く32.3。これに対して60～80代は53.4、この年代の男性は54.9と大きな差がある。この結果から、若い世代は「活躍しにくい」と思っているが、高齢の、特に男性はそうは思っていないことがわかる。例えば、地域の会議の場でのお茶くみなども含め、男性から見ればちょっとしたことで女性は「女性が活躍できない風土」、「ここにいたくない」と思うきっかけになってきているが、男性の方はそれが当たり前だと思っているのでそのような認識はない。いわゆるアンコンシャスバイアス（無意識の偏見）があるということを示している。
- ・ 主観的指標で、「雇用所得」という因子があるが、20～30代は49.6だが、60～80代は37.4で、反対に高齢層の方が「問題がある」と感じているという結果が出ている。意思決定をする場に男性の中高年のことが多いと、課題の捉え方が変わってきてしまう。若い世代・女性、さらには将来世代の利益についても代弁することが必要であり、幸福度指標は年代別で出ているため、合意形成の際の参考にしていくことも重要だと考える。
- ・ 3つ目は、主観的幸福度や地域生活満足と相関が高いのは「公共空間」という因子。公共空間はハードだけでなく、地域のつながりや子育てなど、地域生活への満足度との相関が高いという傾向がある。つまり、地域の中に居心地のいい空間があるとか自分の居場所があると感じられることで地域の幸福度につながる。多様な人がいて、そういった人を巻き込んでいくことが幸せを感じられる都市づくりには不可欠である。

<内田委員>

- ・ 幸せを感じられるかは主観的なことであるが、静岡市に対して好きになれるかどうか、それは、どこまで良さを知るといことが基本になってくる。知れば知るほど理解が深まり、愛着が生まれる。小さい時から地元生まれ、地元で成長しているこどもたちが、地元のことを知っていくということで、誇りにつながる。そこから故郷を改善しようという意欲が沸いてくるとよいが、外に出て行ってしまう。挑戦して問題を乗り越えていく意欲を小さい頃から育んでいくことが大事。
- ・ 例えばフィンランドのバーサ市では、アントレプレナーシップ教育により、日常の中で一歩前に出て挑戦しようという意欲を子供の頃から育んでいる。公的教育機関として、幼児レベルから取り組んでいる。例えば幼稚園の時に親の職場見学会をやって、地域でどう働いて、どう地域と関わっているか体験させている。そういった人の成長を捉えて、静岡という地元の生まれ育った地域への愛着とともに、挑戦意欲を育んでいくことが必要。
- ・ 何かに挑戦する時には課題意識が必要で、どのような課題に直面しているのかということころを考える上では、視野を広げて、いろいろなことに興味・関心をもつことが大事。
- ・ 静岡の海洋学部の大学では、理工系は少なく、生物系が多い。就職求人では逆に、工学、土木、造船などが多く、生物系の学生たちは就職先の方向性を変えざるを得ない場合もある。小さいときにこういった体験をさせるかが大事になっており、総合計画の子ども版を作るなど、小中学生に地域が抱える課題がどのようなものか、どういう方向に向かっていくかを小さい頃から体系的に意識させていくことが大事であると考えている。

<池田委員>

- ・ 学生と接していて思うことは、主観的に地域に幸せに感じられる学生と、そうでない学生の間には明確な違いがあるように感じる。所属している学部は、もともと地域志向が高い学生が多く、地域の課題解決に向けて共創で取り組んでいく学部であるが、地域に満足している学生は割と多い。地域課題については、危機感をもって考えないといけないが、現状あまり危機感が感じられない。静岡が好きだから、地域が大好きだから、地域の生活格差に何か課題を感じながらも、今のままでよいと思ってしまっている。単に客観・主観として見るだけでは、危機意識が生まれない。これは、高等教育の課題かもしれないが、主観的な幸福感という捉え方でよいのかという点については疑問がある。

<青木委員> ※テーマ①関連

- ・ 戻ってしまうが、テーマ①について発言したいことがある。皆さんの話を聞いていて、共通してよいと思う部分としては「文化」。産業論をデータで分析する中で、どのように文化まで引き上げられるのか。産業の中に文化の要素を入れれば、廃れることはないし、次の世代に繋げられる。文化という形で産業をとらえると何ができるか。食文化もそうだが、「文化」のレベルまでいければ稼げるようになる。
- ・ 環境産業はビジネスとして難しいが、将来から見たら今のままではまずいので、どうビジネス化するのかという点についても検討を要する。産業構造分科会の取組にも活かしていきたい。

<森川委員>

- ・ 地域の自己肯定感が低い点は名古屋と同じ。客観的な評価は高い中で、褒めてもらったり、

「いいね」と言ってもらったりすることで自己肯定感の向上につながる。

- ・褒めてもらうということには2つあり、1つは足による投票のようなもので、ビジターの動向によるもの。観光客がたくさん来てまちを歩いている。静岡市は駿府城や、日本平、清水港など多くの観光資源があるので、それをうまく使って、ビジターがたくさん来るようにし、足での投票を市民が見る機会が増えれば自己肯定感も高まるだろう。
- ・もう1つは褒めてもらうということ。SNSやマスコミ、口コミなどで、よいまちだと評価してもらう。そのためには、観光地や食の磨き上げが必要。
- ・食と言えば名古屋の話になるが、名古屋は自己肯定感が低かったが、「名古屋メシ」という言葉ができて、大ブレイクし、名古屋市民の食に対する自己肯定感が高まったという事例がある。
- ・また、ハードの視点で言うと数年前から申しているが、都心部をウォークアブルにするとともに、静岡駅前の国道1号線を歩いて平面横断できるようにして、駿府城までつなげていくという物理的な整備というのも、自己肯定感が高まる要因になっていくのではないかと考えている。

<芦川委員>

- ・静岡市は働くにも、健康にも、子育てにも良いと思う中で、1つ言われるのが、食品価格が意外と高いということ。直接的な政策は難しいと思うが、外から入る勢いのあるスーパーなどの企業が少ない。企業が進出する上でのインセンティブが働くような施策やアピールが必要であると考えている。
- ・日本平久能山スマートインター近くの大規模商業施設にも期待は高まるが、中心市街地の活性化も大切。地元企業が活発になるよう、地元農家とスーパーをつなぐ仕掛けや、客に衝動買いしてもらうような仕組み作りも大事だと思う。

<神成委員>

- ・北九州市でフィールドワークをやった。神戸市もそうだが、市の職員が、自分たちが働く市の事が大好きであり、市側も職員を大事にしている。北九州市でのフィールドワークでは、この市と市役所職員との連関が市の活性化に資していることを実感した。市民の満足度を上げることは、まずは市の職員が子育てしやすい、生活しやすい環境など、職員が市をもっと好きになる環境を整備することが重要ではないか。市役所が改革の先頭に立ち、職員の働きやすい環境を作り、その成果として枠組みを地元企業が採用するようなパッケージとして示していく。まさに市役所が先頭を切って実践していくべきで、そういった新しい取り組みをサポートすることが、市政変革研究会の大きな役割の一つではないか。

ディスカッション総括

<橋本会長>

- ・キーワードはブランド化とリソース、シビックプライド。これは両方のテーマに共通で、市を自慢できることが大切。市の良さを子どもたちに共有していくということは、今後様々な手を打つときに重要となってくる。リソースとしては、農業・茶・海洋など、静岡市の特徴的なものであるのを、それを伸ばしていくことの重要性を改めて感じた。
- ・皆様から多くのご意見をいただいたが、本日話に出てこなかったリソースなども含めて、今後深掘りしていけたらと考えている。

【次第7 市長コメント】

- ・多くのご意見をいただいたことについて、感謝申し上げます。
- ・市として今後どのようなことに取り組んでいかなければならないか見えてきて、きめ細かく一つ一つ分析していくことが大事だと思う。
- ・リソースの話もあったが、静岡市は人的資源も含めて資源がたくさんある。青葉シンボルロードもそうだが、おまちが残っていることがいいことで、県内には静岡市しかない。それなのに十分生かせていない現状がある。まちに投資してこなかったこともあり、35年間手をつけられていない。
- ・おまちのリソースをいかしていけば素晴らしいまちになる可能性があると思っている。
- ・ティーツーリズムについて、静岡市を訪れた方々は茶園に行くと皆すごく感動するが、園主たちは気付いておらず、風景の美しさを絶賛されるとそれに驚いている状況。お茶の体験価値を高めていくと、観光客も増えるし、誇りにもつながり、このまちを大事にしているという人が増えてくる。若い人たちにも誇りに思ってもらえるようにしたい。
- ・観光という面でも体験価値を高めることで、幸せを感じられるまちにしていきたい。
- ・一言でいうともったいない状態。全国の事例を多数見てきたが、静岡市はもっとよくなるまちであると感じているため、いかにそれを実行に移していくかが大事。
- ・今後も職員と議論していただき、ご指導をいただきたい。

（事務連絡）

次回以降の研究科日程について連絡

【次第8 閉会】

以上